

## 大平総理と地方の時代

森田 一

明治以降のわが国は、中央集権主義により近代国家を形成してきた。しかし、これから目ざすべき国家像は、四全総にもあるように多極分散型国土の形成である。大平総理は、地方の時代の到来を待望し、いわゆる四全総の多極分散型国土の形成の思想を先取りしていた。

ひところ東京へ出るとは若者の夢であった。そのころに比べれば生活水準の向上や運輸・通信手段の発達によって、東京に容易に行くことができ東京の現実も明らかになって、抽象的な東京へのあこがれは減っている。子どもの数の減少とも相まって、東京の大学を出ても故郷で就職する若者も増えている。また、新しい情報化時代の到来によって、東京においても地方においてもほぼ同時に情報は伝達されるので、東京一極集中はその面ではなくなる傾向をもつ。一方で、情報化、国際化が進めば進むほど東京に情報が集積し、情報機器では伝達されにくいヒューマン・ネットワークによる情報や市場へのアクセスのために、東京に本社を移す会社がふえている。情報化の進展はシステムの集中・分散の同時進行をもたらす。

### 二十一世紀のわが国が目ざすべき国家像

このようなかで、二十一世紀に向かってわが国が目ざすべき国家像は、明治以降の過度集中を是正し、均衡のとれた多極分散型国土の形成である。

いわゆる三全総は、昭和五十二年十一月に閣議決定された国づくりの構想であり、大平総理はこの三全総に深い関心を抱いていた。都市への人口その他の集中は、わが国ばかりではなく世界の各地で見られている。特に開発途上国においては依然としてとどまる気配はない。それは、先進国のように工業化の進展や生活面のインフラの整備を伴わず、極めて貧しい地域から就業機会と所得の向上を求めて人々がやってくることによつて都市化が急速に進展しているところに、さらに大きな問題がある。大都市における様々な情報や人々の集積から、より高度の教育を受け、各種の文化に接するにも大都市でないと難しい面がある。しかし、大都市においては、人々は自然環境との調和を阻害され、子どもは緑の樹々や動物や自然の大地とさえも触れ合う機会を失っている。また、情報の集積による企業の集中から都市部の地価は高騰し、住居は職場から遠隔地化され、人々は通勤などに極めて大きな困難を抱え、家族との生活にも悪影響をもたらしている。

これを改善するために、現在、地方拠点都市構想が考えられ、人口を分散するために、その障害となる経済面や文化面や交通面での問題解決が目ざされている。その際、一番重要なことは地域の自主独立が尊重されることである。これまで地方分権ということばが使われる場合に、地方への権限委譲とか地方への財源配分ということが言われたが、それは中央から地方に権限や財源を譲り渡すという中央集権の発想に根ざしていることに注意しなければならない。

はじめに国ありきではなく、各地域が自らの権限と責任を固有のものとして持つようにしなければならない。中央は、現在集中している過大な権限や行政事務、補助金を徹底して見直し、削減し、新たな行政需要に積極的に対応しながら、できる限り財源確保の手段を縮小することである。

戦後、わが国の人口は約三千万人増加した。特に大都市圏への人口集中が著しく進んだ一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、東京、大阪、名古屋への人口流入が進んだ。このような大都市への人口集中は、

大都市における過密問題、環境問題、住宅問題などを発生させた。その結果、一九七〇年代後半には、いわゆるUターン現象とかJターン現象とかいわれる現象がおこることになった。地方から大都市圏に流入した若者が、ふたたび地方に戻るといふ現象がおこったのである。

工業の地方分散も、一九六〇年代から徐々に進展するようになった。

一人当たりの県民所得の格差も、一九六〇年を峠に縮小してきている。東京を二〇〇とした場合に県民所得が五〇に達しない県の数は、一九五五年に五県、一九六〇年には三二県と増加したが、その後は、一九六五年一七県、一九七〇年一四県、一九七五年四県と減少している。生活環境、交通機関、医療施設、住宅といった面では、地方の方が満足度が高い。

地域社会においては、大都市、地方都市、農山漁村のいずれの場合にも、生活様式や住民の意識に急激な変化が見られた。最近では、居住環境の重視や都市と農村を結びつけようという動きが見られ、中山間農村活性化などが考えられている。

これらは、地域社会のなかで住民が個人の自主性を尊重しながら、自然との触れ合いや人間としての心と心の触れ合いを求めつつ、豊かな人間性と生きがいと満ちた生活を形成しようとしているものである。

### 大平総理の理念と田園都市国家構想

大平総理は、かつての地域社会は人間関係があまりに濃密で、それはしがらみとも言われた。これに対し、東京は人間砂漠と言われるように、人間としての触れ合いに欠けていた。理想はその中間にあるのだらう、と言われた。この総理の理念は、田園都市国家構想や家庭基盤充実の構想のなかに生きている。ちなみに、田園都市という呼びかけは、産業革命以降のイギリスにおける荒廃した都市化の進行のなかで、その反省としておこったものであり、明治初期に日本の内務省によって翻訳されている。ひと頃までは、

カナダのトロントがそのモデルになると言われていた。

住民が日常営む文化活動が、住民相互の交流を深め、コミュニティとしての連帯感を高めるようになることが望ましい。地域としてのコミュニティの回復である。日本では、明治維新によって、藩という優れた文化の伝統をもった地域コミュニティが崩れた。その後は特に戦後、人々は職場のみならず、住居（住宅）も余暇（福利厚生施設）も老後（退職金や第二の職場の斡旋）も会社に依存し、会社がコミュニティの役割を果たしてきた。山崎正和先生は、明治以降地域社会を扱った小説は暗かったが、会社を扱った小説は特に戦後明るかった、しかし最近この傾向は変わってきている、と述べておられる。地域にそういうコミュニティが育ってきているのである。

地域社会における文化活動に関する住民の多様な要請に適切に対応するためには、行政の果たすべき役割も大きい。文化は、一面において伝統に基づく自然発生的な性格をもっているが、反面、その時代の社会の自覚的な努力によって創造されていくという性格ももっている。行政は、そうした社会的な努力の一部となるべきである。もとより、過剰な介入によって文化の生命力を破壊してはならないが、文化発展の基盤をつくる努力を怠ることは許されない。

地域における文化活動を充実するためには、新たな文化施設の建設と並んで、地域社会にある既存の学校、大学などの施設を、多彩な文化活動を展開する場として活用していくことが重要である。個人レベルの活動も重要である。能力と経験に富み、生きがいを求める中高年齢者や社会参加に意欲をもつ家庭婦人などの貴重な人材が増加しつつある。このような人々が、その善意と自発性に基づいて、文化活動の指導者として参加することが望ましい。

日本は、四季の移り変わりのなかに豊かな緑に恵まれた国である。他の国を旅した人ならば、この貴重な事実容易に気づかれるであろう。この美しい自然との触れ合いを求めて、人々は居住空間や近隣住区、

コミュニティにおいてのみならず、広く河川、海洋、山岳地帯などでの豊富な自然資源の保全と活用を望んでいる。

このためには、交通や通信網などの諸条件を整えながら、河川敷などを市民の憩いの場として提供したり・マリーナなどの港湾施設や海岸環境の整備をすすめることが必要である。同時に、環境汚染の防止の強化も必要である。

地域の発展にとって基本的に重要なことは、各地域において多彩な産業を展開することである。地域社会を支える経済は、各地域の特色を生かしながら、そこに人々が定住を望むための十分な雇用機会を提供し、大都市と比べても遜色のない所得水準を確保するものでなければならぬ。そのためには、特色のある地域産業の勃興とともに、先端技術産業の積極的誘致も必要である。

地域における経済のあり方は、その地域の自然環境や、伝統、文化などの特質、特性に十分配慮しながら、高い生活水準を確保できるような雇用機会と所得を提供し、個性的で潤いと活力のある地域社会の形成に寄与するものでなければならぬ。田園都市国家構想は、自然と文化・伝統と産業・先端技術の三位一体を理念としているものである。

地域経済の振興にあつては、文化的な欲求の充足や人と人との心の触れ合いと潤いのあるコミュニティの発展に資するとともに、地域における文化的機能の充実に資するものでなければならぬ。

### 人間と自然と人工との三位一体の調和を

自然との触れ合いを求める人々の要望に応えるためには、地域産業は自然を破壊することなく、人間と自然と人工との三位一体の調和に十分な配慮をしたものでなければならぬ。また地域産業は、中央からの進出を受動的に待つというふうなものであつてはならない。地域の積極的な政策の展開により、競争を

基本とする市場経済の原則に基づいて、自主的で活力ある展開が図られることが必要である。さらに地域産業は、本社と工場に関する管理機能や人材の配置に関し、従来の中央優位の発想から脱却し、今後は、地域経済の発展に重要な役割を果たしていかなければならない。

地方自治体は、地域経済のビジョンの提示、情報の提供、産業関連基盤の整備などによって、企業の自  
由な活動を支援、促進していくことが必要である。

これに関連して想起されるのは、最近のアメリカにおける州ごとの勝利者と敗北者という捉え方である。各州ごとに独自の積極的な産業政策を展開し、内外の企業誘致に成功し、アメリカ経済の平均をはるかに上回る経済成長を達成できるかどうかは、その州が他州との競争に勝つかどうかによって決まる。目下のところ、南部諸州はいずれも勝利者であり、最大の敗北者はカリフォルニア州である。日本の都道府県も、同様の競争を迫られていることを認識すべきである。安易に国に依存する発想では、やっていけない時代になっている。

今日、国民のニーズの多様化や科学技術の進展と相まって、産業構造や産業立地にも変化が見られる。知識集約型産業構造への移行、文化産業の新展開やソフト開発産業の登場、クオリティー産業の形成など、いま日本のみならず世界経済の新しい展開が社会に大きな変化をもたらしつつある。とりわけ、このそれぞれの分野において新しいノウハウを開発した中小・中堅企業の進出は、目ざましいものがある。わが国は明治以来ハード産業を中心に発展をとげてきたが、大企業中心の時代はすでに終わった。今や、雇用を考へても、新しいニーズに対応し、あるいは新たなニーズを開発しながら、新しい分野を開発していく中小・中堅企業が目ざましい発展をとげる時代になってきている。

また、国民経済に占める第三次産業の比重は近年、著しく増加している。ニーズの多様化・高度化や経済のソフト化の動向のなかで、中小・中堅企業は今後ますます発展していくであろう。

## 地域経済活動の担い手の人材養成を

経済を担うものは究極的には人材であり、地域における経済活動の担い手たる人材の養成を積極的に進める必要がある。このため、各地域において職業訓練の充実や雇用・職業情報の整備や公設試験研究機関の充実が必要である。

アメリカ南部諸州の場合、新規進出ないしは事業拡大を意図する内外の企業のために、すべて州の予算により、それら先端技術産業が必要とする高度熟練労働者養成のための徹底した研修から、その企業のための採用試験までを行っている。これら諸州は、連邦政府の失業者雇用のための研修補助金は一切使用していない。なぜならば、連邦政府の意図している失業救済ではなく、力強い経済発展をもたらす他州との競争に勝つ先端技術企業誘致のため、すでに雇用されている労働者のより高度の技術研修を目的としているからである。国に依存しない独自の政策の展開の証左である。これら南部諸州は、これからの競争相手はアメリカ内の各州のみならず、発展している東アジア諸国であると明言していることも、都道府県は銘記すべきであろう。競争は厳しいのである。

さらに、先端技術産業の誘致のみならず、地元の中小企業の経営者と従業員の研修や生涯教育、伝統的な技能の後継者養成などの面で、地域の大学や研究機関はもとより、地域における各種経済団体の果たす役割が期待される。アメリカ南部諸州においても、州政府が州にある企業や大学と一体となって、新しい経済開発のためのプロジェクトを促進している。国際化の進展のなかで、外国人の研修を念頭においておくことも、これからの地域産業の発展や人手不足を考えると是非とも必要である。

近代化、産業化、都市化の進展のなかで、人と人とを結び絆が弱くなってきた。自然環境と調和し、潤いのある人間関係を育み、自立自助と相互扶助の精神の調和のなかで、固有の文化や伝統を尊重する人間本位のコミュニケーションづくりが求められている。最近、家庭と職場に次いでもっとも基礎的な集団であり

ながら、工業化と都市化の波のなかで衰微していった地域社会に対する関心が再び呼びおこされてきている。地域社会は、その固有の文化や構造の特性に基づいて、各地域社会の自主的な真剣な努力によって形成されていく。今、各地でこのような努力がなされ、新しいまちづくりが多様に試みられている。

地方都市に住む人々は、中央と同じ文化水準を求めているが、一方で大都市に住む人々は、美しい自然、歴史的環境、人と人との触れ合いなどに魅力を感じ、それを求めている。これからは、大都市に自然や人間性をもったコミュニティを取り戻し、地方都市や各地域に産業を展開し、大都市との生活格差や文化格差の解消に努めることが必要である。また、それは、その地域の特性に合った個性的で魅力的な地方都市づくりでなければならない。さらに、周辺都市や農山漁村と一体となったまちづくりでなければならない。

## 地域経済の発展競争は世界的規模で展開中

タイ、マレーシア、インドネシア、中国など東アジア諸国やアメリカの各州は、思いきった租税優遇措置や財政支援、自由貿易地域の設置や団地の造成など用地の優先的提供、インフラの整備などによって企業の誘致と拡大を図り、地域経済の発展競争に勝とうとしている。インドネシアのスハルト大統領が国内の主要な華僑財閥を招き、あまり中国に投資することなくインドネシア国内での投資を奨めたのは有名な話である。マレーシアのマハティール首相は、このようにして成立し発展しているアジア諸国・地域経済のさらなる発展のために協力を呼びかけ、東アジア経済会議（E A E C）の構想を提唱している。これらは、大平総理の提唱された「環太平洋連帯構想」（P B E C C）に内包されている理念の展開である。この構想は、総理が逝去された年の秋に環太平洋経済協力会議（P E C C）として結実し、さらにアジア・太平洋経済協力（A P E C）閣僚会議に発展しているが、これについては長富祐一郎氏の別稿「環太平洋連帯構想」を参照されたい。



アメリカ南部諸州には、BMWやメルセデス・ベンツ社なども大きな規模で進出し、何千人、何万人という新しい雇用機会を創出してきている。そこに進出している日本の代表的企業各社は、口を揃えて次のように言っている。日本への逆輸入などと言ってほしくない、我々は本格的に対日輸出攻勢をかける。ローカル・コンテンツ（部品は現地調達）が問題と言われているが、誤解である。我々は、そもそも日本からの部品の輸入に魅力を感じていない。当地に進出している日本の部品企業をはじめ現地企業から積極的に部品を調達している。ローカル・コンテンツの比率は、まもなく九割を超えるだろう。今はまだ日本本社の方針は残っているが、近く我々は東京などの本社と関係なく、独自の企業経営戦略を展開する、と。

東アジア諸国でも同様のことが見られる。マブチ・モーターは、日本には本社（ヘッドクォーター）機能のみを残して生産は全廃し、大連での五千人規模の工場をはじめ中国各地など東アジアでの生産に切り替えている。ヤオハンは、ヘッドクォーターも香港に移し、華僑資本との積極的な共同展開を図っている。フィリピンも遅れを取り戻そうとし、ベトナムも立ち上がるようとしている。

石油価格の低迷のなかで、サウディアラビアはじめ湾岸諸国（GCC）も、なんとか石油モノカルチャー経済からの脱皮を図ろうとしている。中東情勢の和平への進展のなかで、非産油国シヨルダンなども積極的に経済改革に取り組み、発展のきっかけを掴もうとしている。

地域経済の発展競争は世界的規模で展開し、真剣に取り組まれている。日本の各地域も、これらの世界の規模での必死の努力との競争であることを忘れてはならない。本当の意味での地方の時代は、これらの努力との競争のなかで始まっているのである。

以上をまとめるにあたっては、大平政策研究会の九つの研究グループの一つである田園都市国家構想研究グループの『田園都市国家の構想』と、同研究会の取りまとめにあたっていた長富祐一郎氏の著書『近代を超えて』上・下や最近の同氏の世界各地をめぐっての論文を全面的に活用させていただいた。

（衆議院議員・第一、第二次大平内閣総理大臣首席秘書官）